

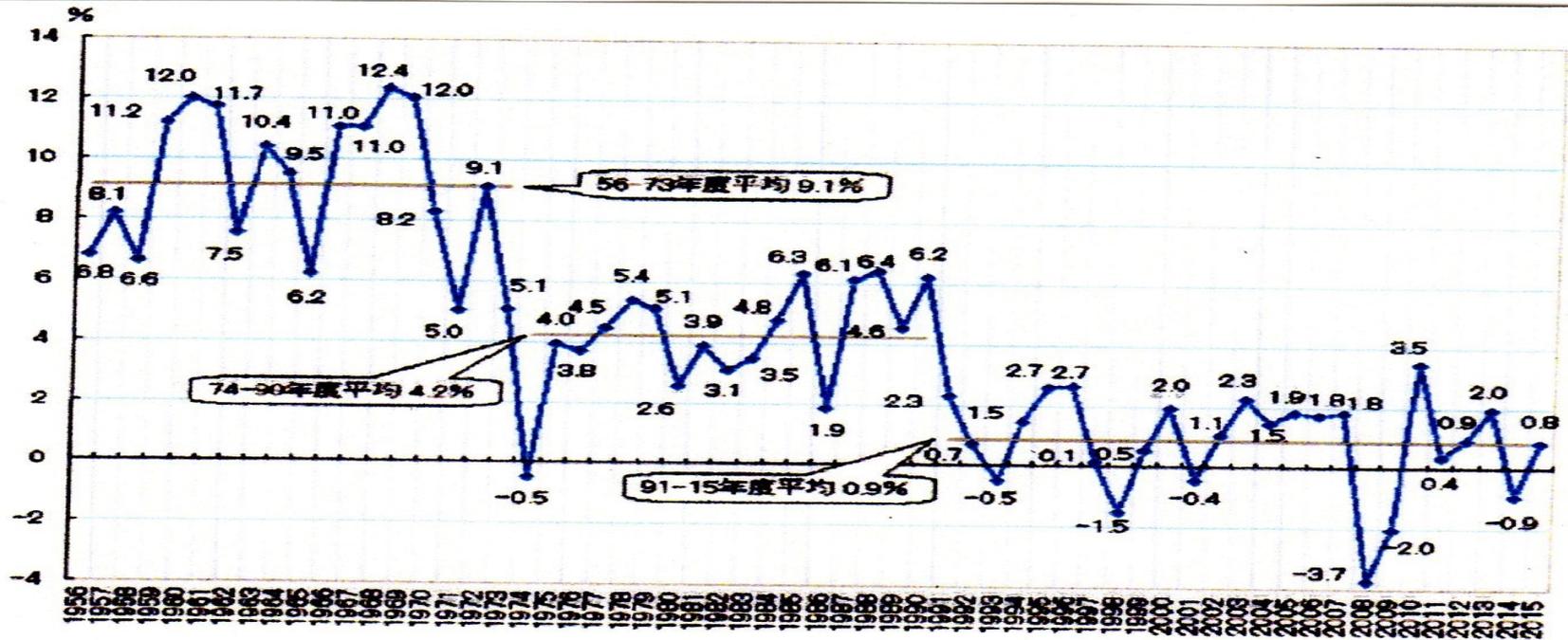
日本経済と脱成長

白川真澄
(ピープルズ・プラン研究所)

2016年11月

1 日本経済は低成長・ゼロ成長の時代へ

——経済成長率の推移

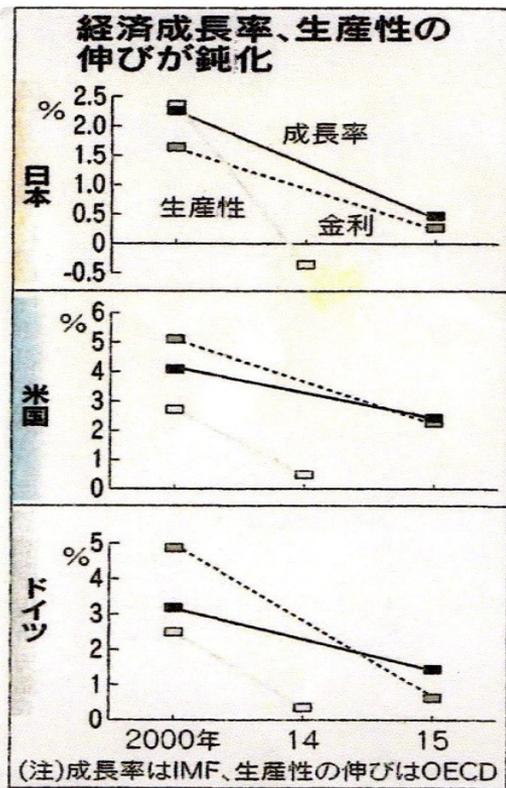


(注) 年度ベース。93SNA連鎖方式推計。平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(93SNAベース)、1981～94年度は年報(平成21年度確報)による。それ以降は、2016年4～6月期1次速報値(2016年8月15日公表)

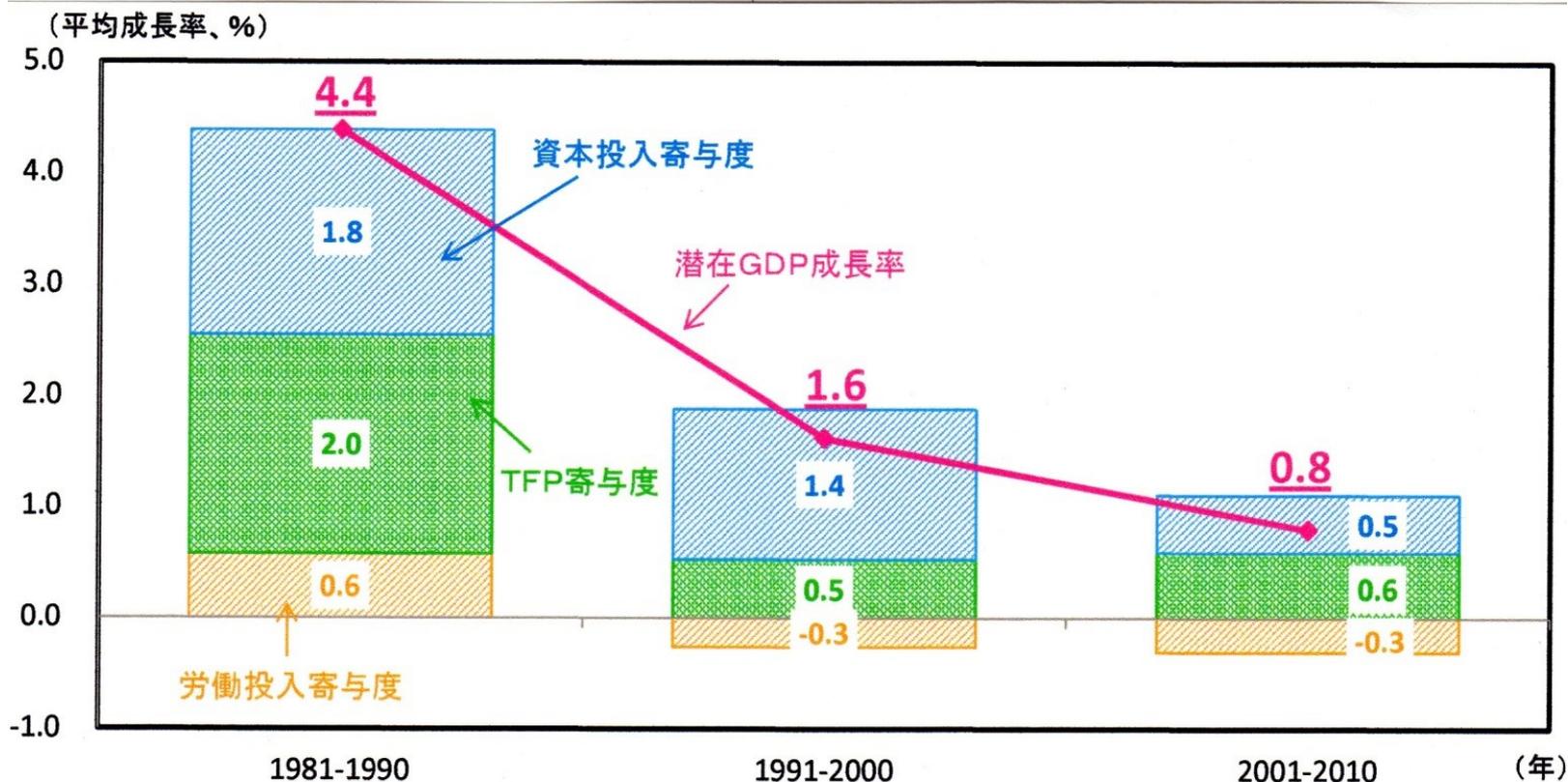
(資料)内閣府SNAサイト

2 世界の先進国も経済成長が望め なくなっている

——長期金利は世界的に低下



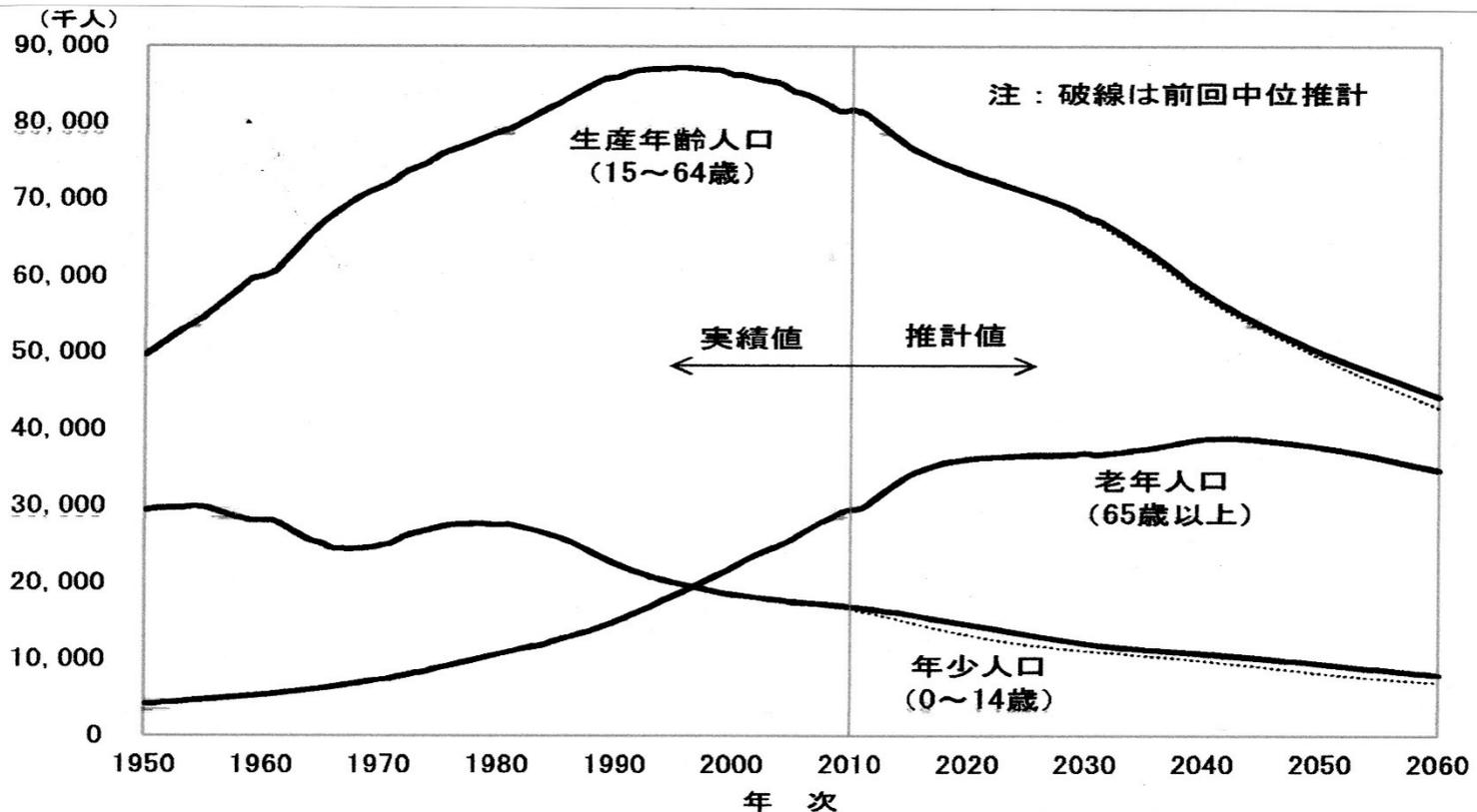
3 日本の潜在成長率は0%台に低下



(備考) 内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」等により作成。

4 経済成長ができない最大の理由は急激な人口減少

——人口構成の推移と将来予測

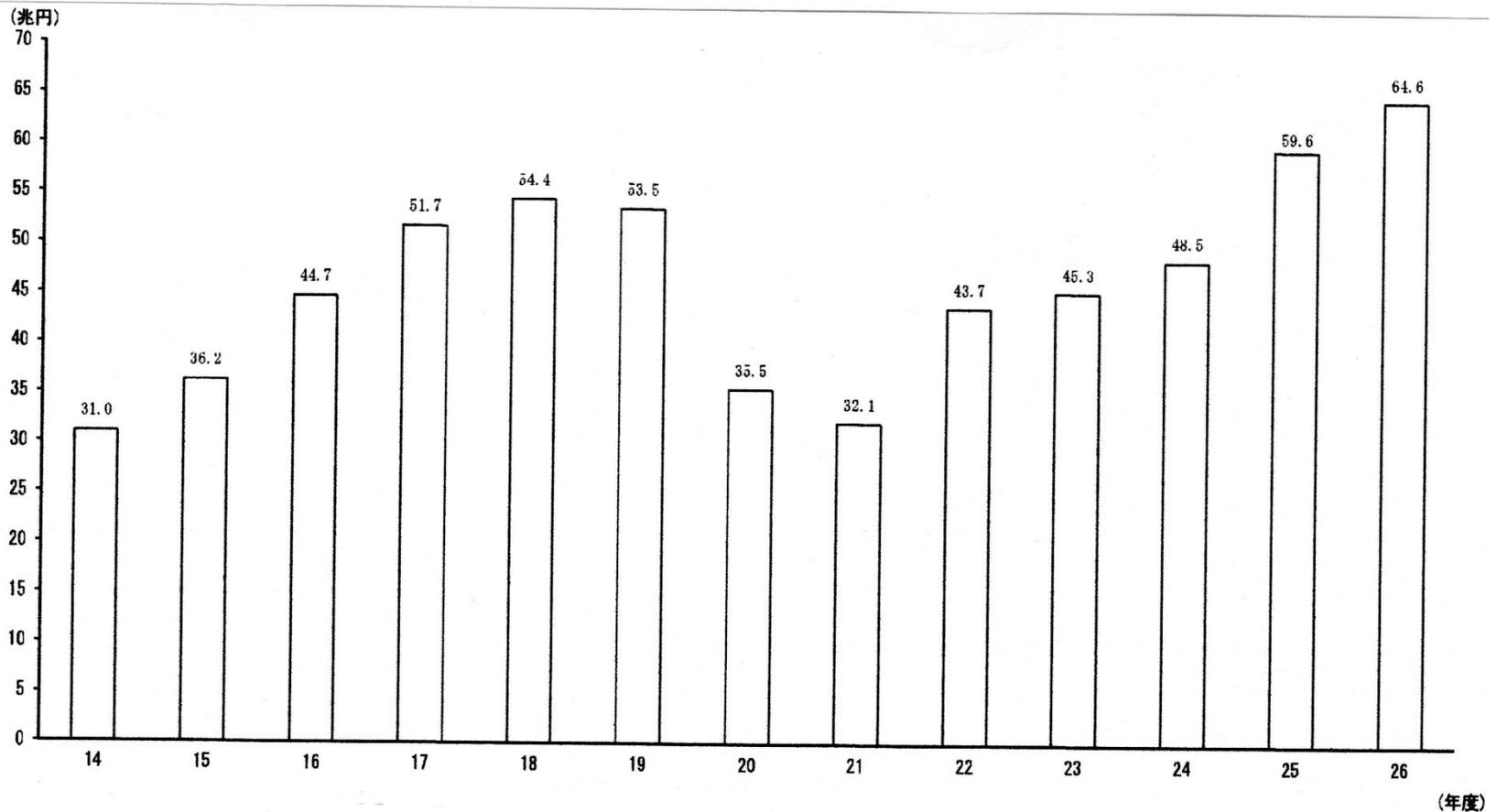


5 労働生産性の上昇で成長は可能か

- 経済成長の3つの要因(労働人口、資本、生産性)のうち、人口は減り、資本は高齢化に伴う貯蓄率の低下でマイナス要因になるから、期待できるのは生産性(全要素生産性、TFP)の上昇だけである。
- 日本の労働生産性(実質)の上昇率(年平均)は、1980年代は約3%であったが、1995~2014年度で0.8%(2000~2014年度で0.5%)にとどまる。
- 人口の減少(年約1%)を補って実質成長率2%を達成するには、年3%という高い労働生産性の上昇が必要。これは至難である。
- AIの利用などイノベーションは、望んで計画的に起こせるものではない。

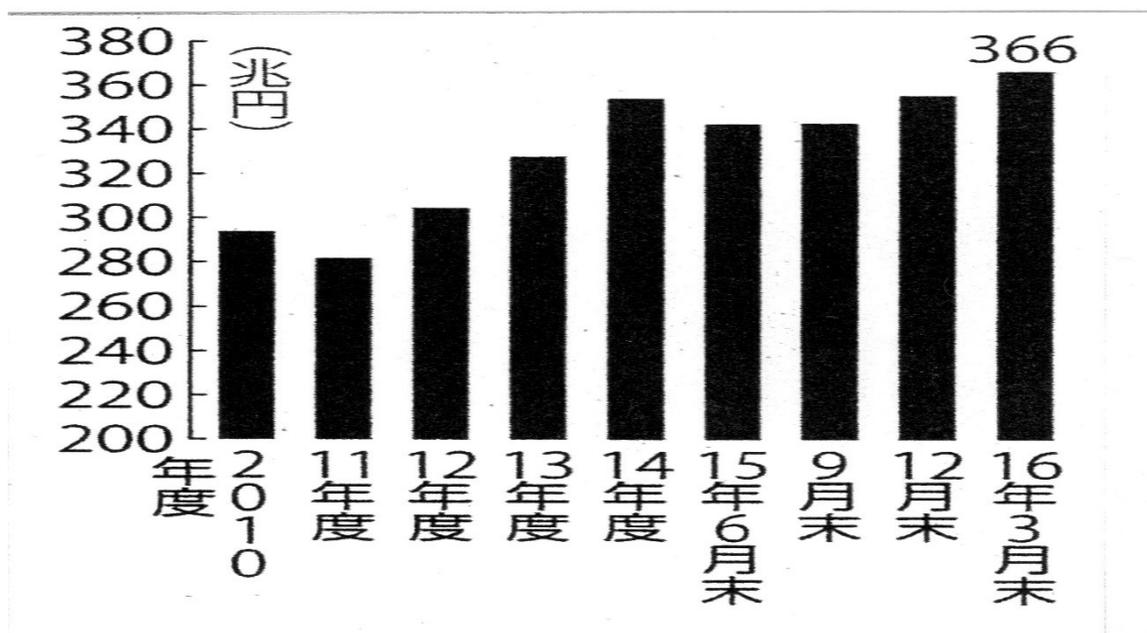
6 企業の利益は急増

—企業の経常利益の推移



7 増えた利益は賃上げや設備投資に回されない

——企業の内部留保の推移

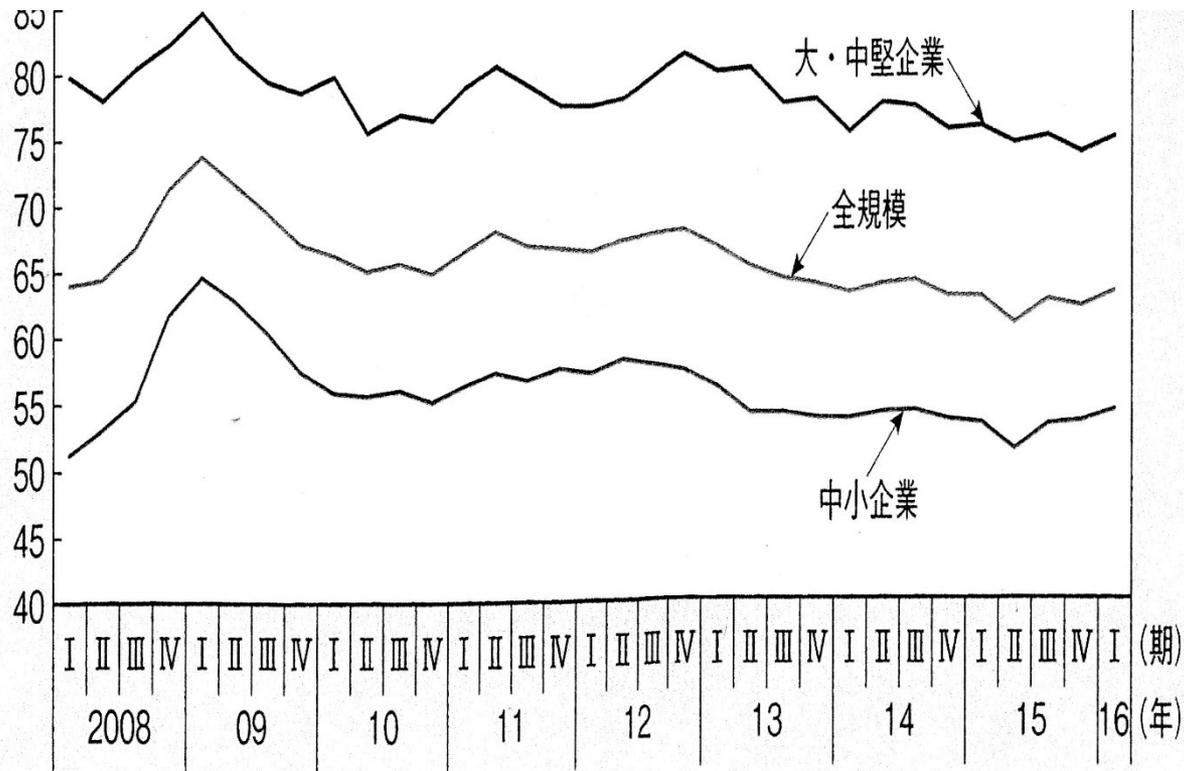


※内部留保／企業の純利益から税金・配当金・役員賞与などを差し引いた利益剰余金を指す

(出所) 法人企業統計

(出典) 読売新聞 2016年6月7日

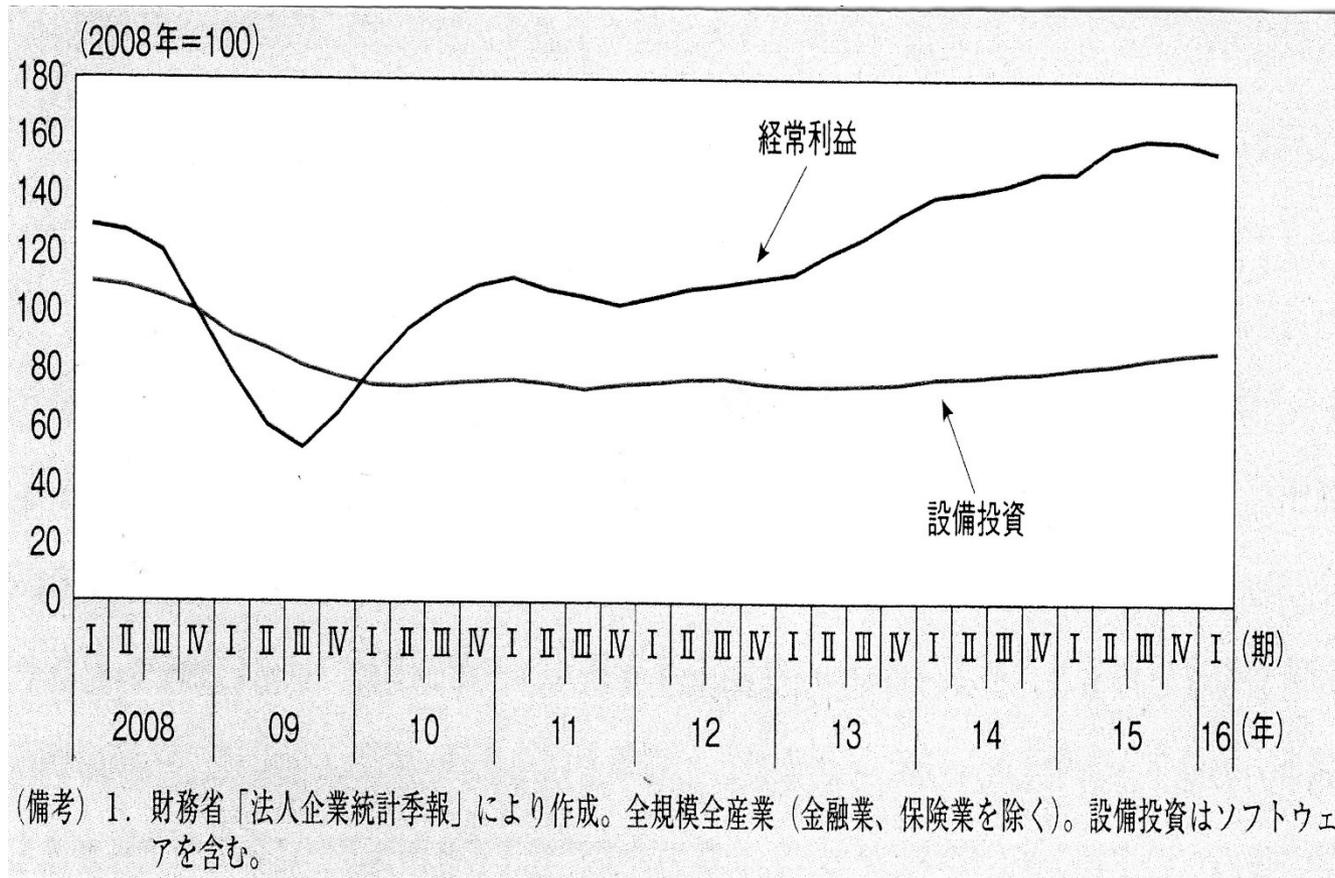
8 労働分配率は低下している



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。全産業（金融業、保険業を除く）。

2. 労働分配率 = 人件費 / (人件費 + 営業利益 + 減価償却費 + 受取利息)

9 企業の利益増大にもかかわらず 設備投資は増えない



10 大企業のビジネスモデルの転換

—海外で稼ぎ、海外に投資する

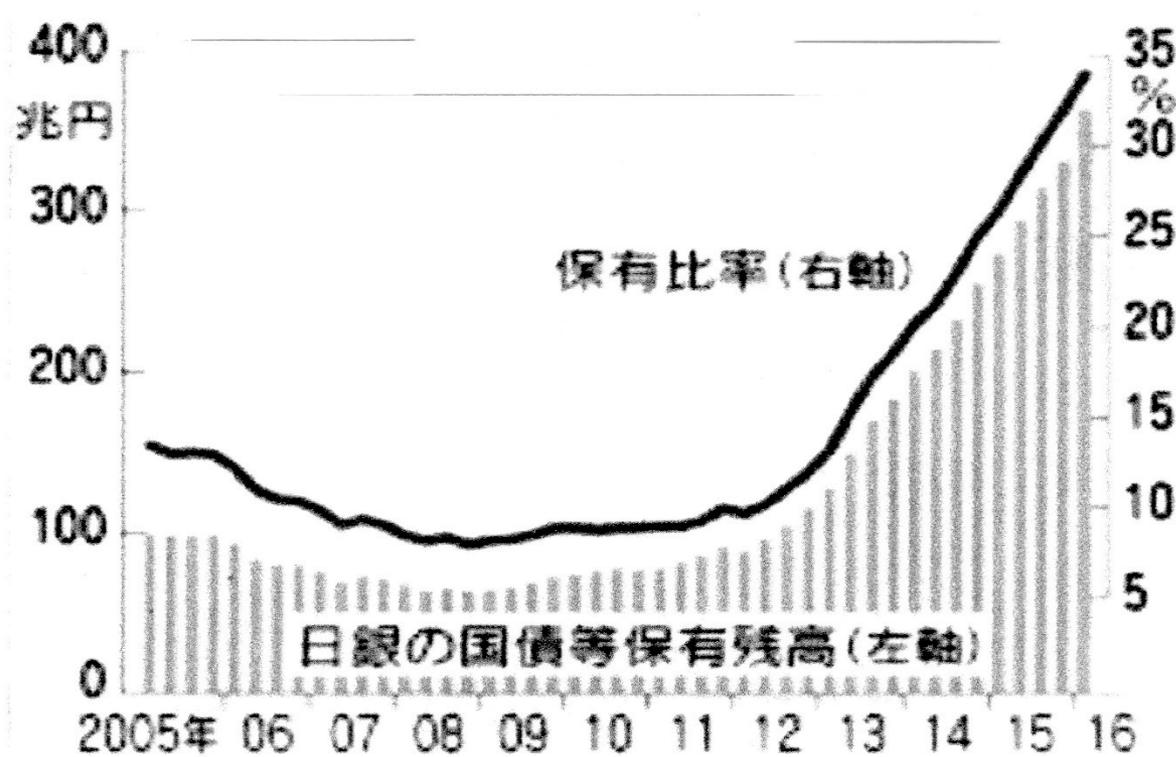
- 日本企業が2015年に海外への直接投資で上げた利益は8兆2504億円。12年と比べると2倍に増え、過去最高。
- しかし、海外子会社から日本国内の親会社が受け取った配当金の総額は4.6兆円。14年に比べ8%の増加にとどまった。稼いだ利益を現地にとどめる動きが広がり、海外子会社の内部留保は15年に3兆5131億円と、前年より57%も増えた。
- 外食や小売業、自動車製造などで、稼いだお金を現地で使う動きが広がっている。国外での稼ぎが日本に向かわない構造が定着すれば、国内経済を押し上げる好循環はさらに遠のきかねない。

[日本経済新聞16年2月23日]

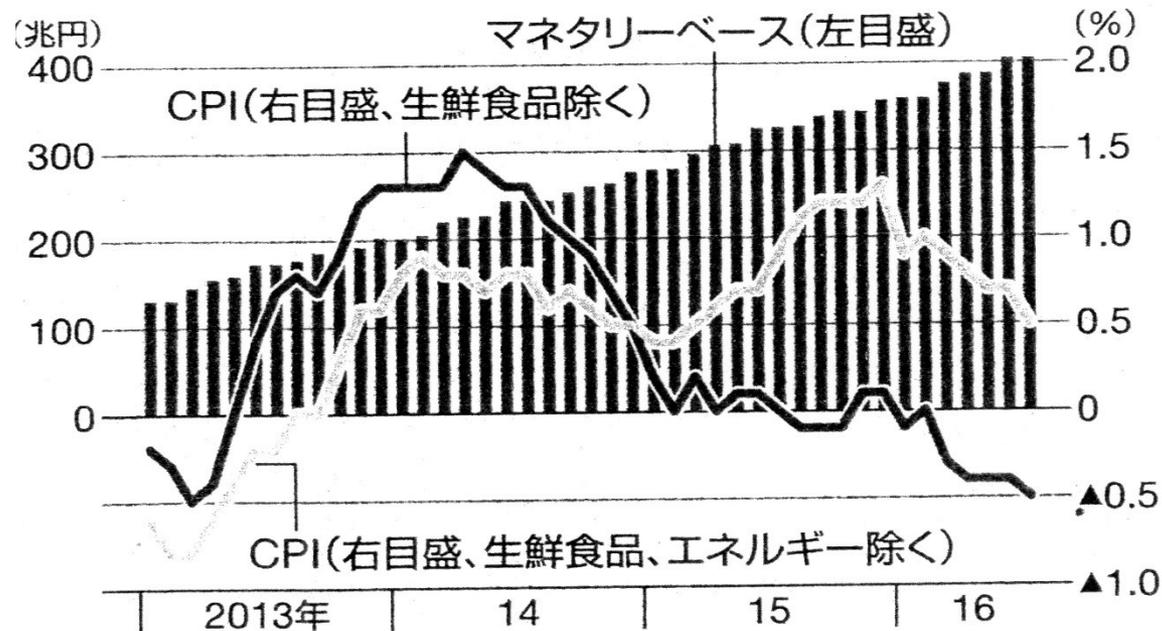
11 日銀による大量の国債購入

—日銀の国債保有残高と保有比率の推移

日銀は年80兆円もの国債購入によって巨額のマネー(マネタリーベース)を市場に供給してきた(「異次元の金融緩和」)



12 日銀による大量のマネー供給は 物価上昇率2%の目標達成に失敗 ——マネタリーベースと物価上昇率の推移

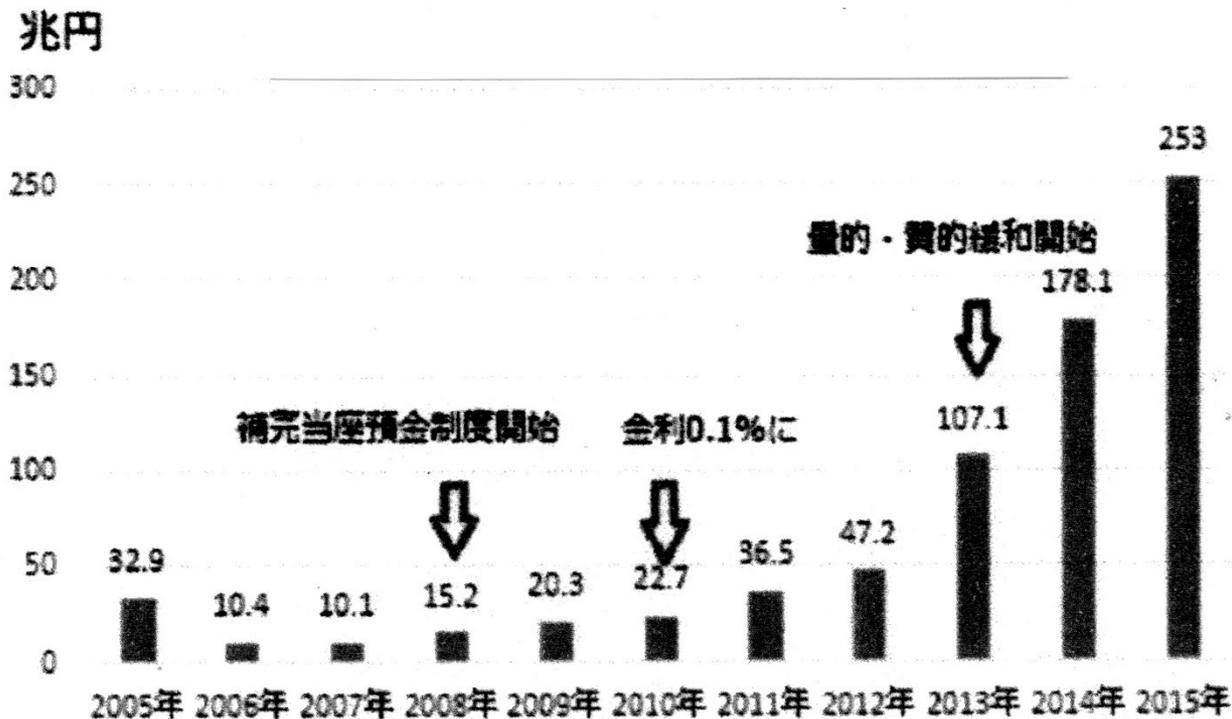


注) マネタリーベースは、日本銀行券発行高、貨幣流通高、日銀当座預金の合計。CPI(消費者物価指数)は前年同月比で、2015年末までは10年基準、16年以降は15年基準。▲はマイナス

13 日銀が供給したマネーはどこへ？

——日銀の当座預金残高の推移

民間の金融機関は貸出先が見つからず、
日銀に預金を積み上げてきた

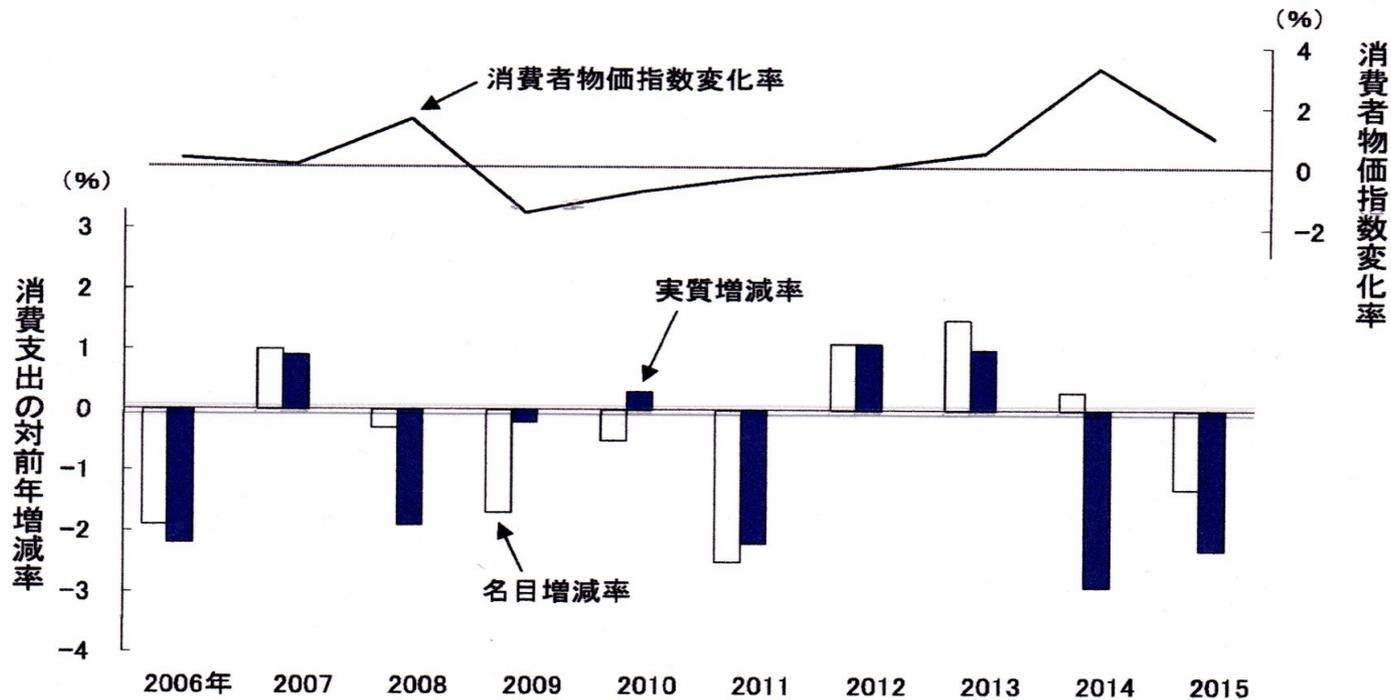


14 「異次元の金融緩和」は 誰のために？

- 政府は、毎年約40兆円の赤字国債を発行する借金頼みの財政を続けているが、日銀が市中銀行経由で国債を買い取っている（「財政ファイナンス」）。
- 日銀の大量購入によって国債の利回りは低く抑えられ（価格は値上がり）、元利償還（毎年の国債費）の増大が抑えられている。マイナス金利になって、政府はさらに得している。
- 「財政ファイナンス」は、借金財政への誘惑に対する歯止めを緩める。

15 経済の好循環は、なぜ、 起こらないのか

——2人以上世帯の消費支出の対前年 増減率の推移



(注) 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

16 個人消費の低迷の原因

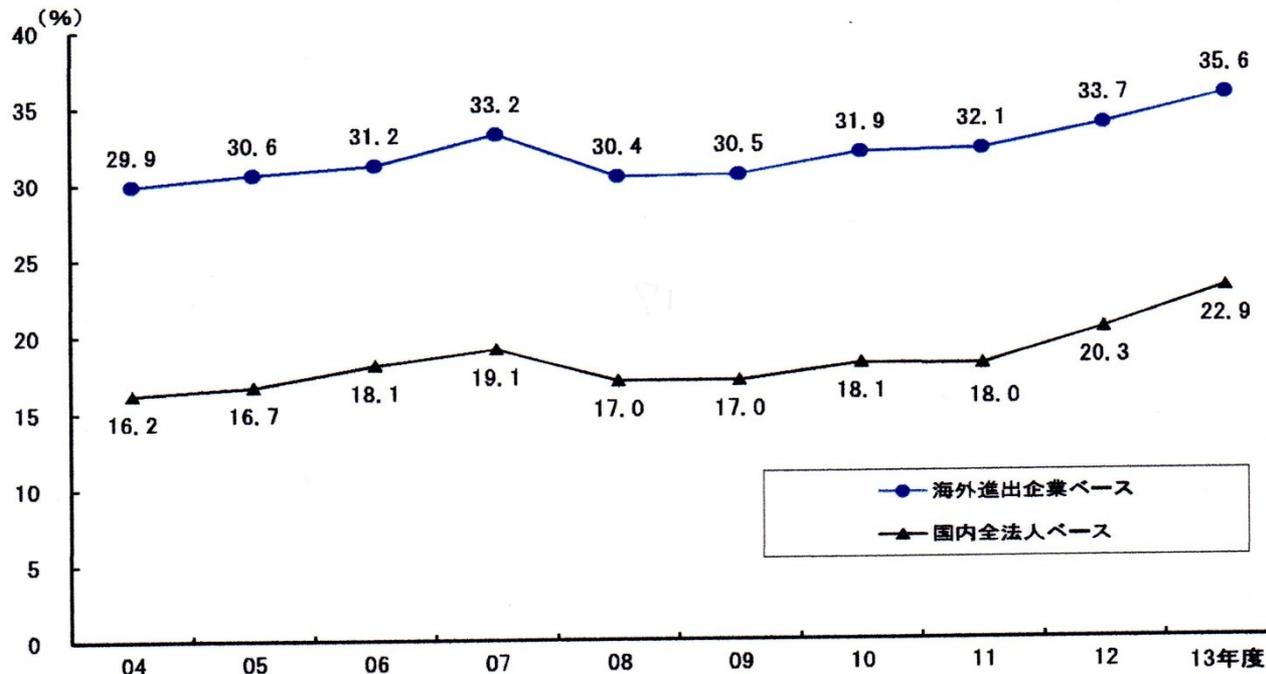
家計の消費支出は2年連続マイナス、個人消費の停滞が続いている。

- 原因その1 平均賃金の上昇が鈍い ← 雇用が増えても非正規雇用が全体の4割。
- 原因その2 社会保障(年金・医療・介護・子育て支援など)の将来への不安が大きくなっている。

17 大企業主導の輸出拡大路線に 未来はあるか

——製造業の海外生産比率の推移

電機など製造業の価格競争力は、新興国に太刀打ちできず、円安下でも海外への生産拠点の移転が続いた。



18 雇用や仕事は、どの部門で増えているか

主な産業別の就業者数の変化(2000年→10年)

	2000年	2010年	増減
製造業	1200.0	962.6	▲237.3
情報通信業	91.0	162.7	▲71.7
建設業	634.6	447.5	▲187.1
卸・小売業	1202.8	980.4	▲222.4
医療・福祉	427.3	612.8	▲185.5
農林業	295.4	220.4	▲75.0

(単位:万人)
(労働経済白書2013年版)

主な産業別の就業者数の変化(2010年→14年)

	2010年	2014年	増減
製造業	1060	1040	▲20
情報通信業	197	203	▲6
建設業	504	505	▲1
卸・小売業	1062	1059	▲3
医療・福祉	656	757	▲101
農林業	237	209	▲28

(単位:万人)
(労働力調査2014年)

19 将来性のある産業は？（その1）

(1) ケア（医療・介護・子育て・教育など）、再生可能エネルギー、食べ物

- 大きなニーズ（需要）と豊かな地域資源が存在する。
- 雇用創出力が大きい

介護人材は、将来的（2025年）に253万人必要（現在170万人）。脱原発による再生可能エネルギーの普及で、雇用創出は最大59万人（小野善康）、原発で働く人約8万人。IT部門は、付加価値は高いが雇用創出力が小さい。

- 生活や生業と結びついた観光産業（体験型ツーリズムなど）の発展にも可能性。
- モノ・サービス・マネーと仕事が地域内で循環する経済の可能性。

20 将来性のある産業は？（その2）

(2) IT部門

- AIやIoTなど先端技術部門には投資が増大。
- 専門的な知識をもつ人材への需要（2020年までに36万人不足）。ただし雇用創出力は大きくない。

(3) 高付加価値のモノづくり

- 地域に独自の高い技術力を活かした少量だが高付加価値の製品の生産と輸出。インターネットを駆使して世界へ輸出し、必要な外貨を稼ぐことが可能。

日本経済と脱成長 図表の出典一覧

- 1 「社会実情データ図録」
- 2 日本経済新聞2016年6月11日 朝刊
- 3 経済財政諮問会議「選択する未来委員会」報告(参考資料集)2014年11月
- 4 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(2012年)
- 5 資料出所)日本生産性本部「日本の生産性の動向」
- 6 財務省「法人企業統計」
- 7 読売新聞2016年6月7日 朝刊
- 8 内閣府『経済財政白書』2016年版
- 9 同上
- 10 資料出所)日本経済新聞2016年2月23日 朝刊
- 11 日本経済新聞2016年6月18日 電子版
- 12 「週刊東洋経済」2016年10月1日号
- 13 小笠原誠二「経済ニュースに異議あり」2016年2月2日
- 15 総務省統計局「家計収支の概要」
- 17 経済産業省「海外事業基本調査」(2014年7月)
- 18 厚生労働省「労働経済白書」2013年版、総務省統計局「労働力調査」2014年